



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 スターシーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3083 URL <https://starseeds.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 雅順
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）竹谷 治郎 TEL 03-6721-5891
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	5,345	316.9	53	—	54	—	△92	—
2026年2月期第1四半期	1,282	1.6	△22	—	△24	—	△23	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 △32百万円（－％） 2026年2月期第1四半期 △20百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△10.78	—
2026年2月期第1四半期	△5.26	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	6,808	2,807	39.8
2026年2月期	6,470	2,837	42.5

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 2,711百万円 2026年2月期 2,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,600	242.4	280	—	230	—	150	—	17.90
通期	30,000	188.9	1,450	688.0	1,100	587.5	600	934.4	69.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社MF6

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	8,631,100株	2026年2月期	8,379,100株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	162株	2026年2月期	162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	8,567,938株	2026年2月期1Q	4,436,616株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	11
(企業結合等関係の注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、継続的な賃上げの実現や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も堅調に推移するなど、経済活動の緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やエネルギー・食料品を中心とする物価上昇の継続、米国の通商政策の動向、為替相場の変動、人手不足の継続などが企業活動に影響を及ぼしていることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの注力領域である国内のA I・データセンター関連市場においては、生成A Iの普及・浸透を背景に、G P Uサーバー等のA I コンピューティング基盤に対する投資が国内外で引き続き拡大しております。また、再生可能エネルギーの導入拡大や、データセンターの増設等に伴う電力需要の増加を背景に、電力系統の安定化に資する系統用蓄電池の重要性も一層高まっております。他方、半導体・サーバー等の分野においては、米中間の通商政策や輸出管理規制を巡る動向が調達・販売の両面に影響を及ぼし得ることから、その動向を引き続き注視しております。

このような状況のもと、当社グループは「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「G P Uサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、企業価値の更なる向上と経営基盤の強化に向けた事業展開を進めてまいりました。具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

衣料品等事業におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しつつある一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや、人件費・物流費等のコスト上昇が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のもと、当セグメントの各社は、粗利益を重視した商品施策と販売施策に取り組んでまいりました。

（Enshin株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するEnshin株式会社では、商品面におきましては、P B商品比率の引上げや利益率の高い和柄商品の仕入れ強化により粗利益率の改善を図るとともに、和柄形態「流儀圧搾」の売上拡大に取り組みました。販売面におきましては、既存顧客向けのアプリクーポン配信等の施策を継続的に実施し、来店機会の創出及び購買促進に努めたほか、繰越商品の販売強化による在庫の適正化や、新作商品とのセット販売による売上拡大を図りました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」9店舗、「流儀圧搾」3店舗、合計12店舗となりました。

（株式会社SPIC）

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として事業を展開する株式会社SPICでは、商品面におきましては、新規顧客層の獲得を目的として、20代から30代のファッション感度の高い男女をターゲットとした新レーベル「TØRUNE」の販売を開始いたしました。また、既存ブランドにおきましては、日本製ボトムス及び軽羽織アイテムの品揃えを拡充し、気温変化や季節需要に対応した商品力の強化を図りました。販売面におきましては、新店舗のオープンに合わせて新レーベルを立ち上げ、店舗・E C共通の販売促進策を展開したほか、出店候補先となる商業施設において催事を開催し、新規顧客との接点拡大に取り組みました。あわせて、店舗スタッフ向けのインセンティブキャンペーンを実施し、従業員のモチベーション向上を図りました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における退店はなく、出店は5店舗、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」8店舗、「TORNADO MART WORLD」3店舗、「TØRUNE」3店舗「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、の合計22店舗となりました。

（株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールを中心にエスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売を主たる事業として展開する株式会社チチカカでは、商品面におきましては、コラボレーション企画を強化いたしました。原作40周年を記念した「ちびまる子ちゃん」とのコラボレーション企画では、秘蔵イラストと当社らしいカラフルな世界観を融合させた雑貨・アパレルを展開し、3月の発売時に即日完売となるなど好評を博しており、第2四半期連結会計期間中の再販売を予定しております。また、「K I U」とのコラボレーション企画では、撥水機能素材を用いたオリジナル柄のショルダーバッグが梅雨期の需要を捉え、好調に推移いたしました。衣料品につきましては、例年より早い気温の上昇を受け、吸水速乾・汗シミ防止・U Vカット素材の機能性トップスの販売が5月の大型連休以降好調に推移いたしました。販売面におきましては、セールに依存しない販売力の強化を掲げ、売上の最大化を目指しつつ粗利益を重視した販売戦略を推進いたしました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における退店はなく、出店は2店舗、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」30店舗、「アウトレット」1店舗の合計31店舗となりました。

（スターシーズ・グループにおける系統用蓄電池事業）

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、出力変動の調整や余剰電力の有効活用など電力系統の安定化ニーズが一段と高まっているほか、A I データセンターや半導体工場の新增設等を背景とした電力需要の増加も見込まれるなか、系統用蓄電池はこれらの課題に対応する社会インフラとして重要性を増しております。制度面においても、需給調整市場・容量市場・卸電力市場を通じた収益機会の多様化や、長期脱炭素電源オークションの対象化など事業環境の整備が進展しており、国内における系統用蓄電池の開発・系統連系の申込みは高水準で推移するなど、市場は拡大局面にあります。

こうした市場環境のもと、当社は、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）を販売用不動産として取得し、付加価値を高めて売却する取り組みを継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、予定どおり大分県杵築市の系統用蓄電所（杵築市蓄電所）の引渡しを完了したほか、2026年3月に鹿児島県曾於市の系統用蓄電所（曾於市蓄電所）の売却契約を締結（引渡しは2027年1月予定）し、また、三重県伊勢市（伊勢市馬瀬町蓄電所）及び長野県長野市（長野市豊野町蓄電所）の系統用蓄電所の土地、設備及び電力接続権を新たに取得いたしました。なお、長野市豊野町蓄電所については、同年4月に売却契約を締結しており、2026年6月に引渡しを完了したことから、売上高及び売却益は第2四半期連結会計期間に計上する予定であります。

今後も継続して、業界におけるアライアンスの拡充と案件の取得・売却に注力することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

（スターシーズデジタル株式会社）

G P Uサーバー等事業におきましては、生成A I 及びInference（推論）を含むA I 技術の普及・高度化を背景に、A I コンピューティング需要が世界的に拡大しており、高性能G P Uサーバー、A I データセンター向けインフラ及び液冷ソリューションに対する需要は堅調に推移いたしました。また、A I ワークロードの高密度化・大規模化に伴い、高度コンピューティング環境や高効率な電力・冷却システムへの投資も拡大しております。

こうした市場環境のもと、スターシーズデジタル株式会社は、大型データセンター用サーバー案件の受注及び納品対応を着実に推進し、2026年4月に売上高概算970万米ドル（約15.5億円）、同年5月に売上高概算2,900万米ドル（約46億円）のサーバー関連商品の取引をそれぞれ決定するなど、事業規模の拡大及び収益基盤の強化に取り組んでまいりました。また、事業基盤の面では、2026年3月に日本市場向けの統合型液冷A I データセンターソリューションに関する戦略的協業の覚書を締結したほか、同年5月には、国内E M S 企業との連携によるA I サーバーの国内生産体制の構築及びサプライチェーン強化に向けた取り組みを本格化いたしました。

一方で、先端G P U製品の需給動向、各国における輸出規制及び為替相場の変動等、市場環境には引き続き不透明な要素が存在しております。そのため、技術パートナー及びサプライチェーンパートナーとの連携を通じて、調達・納品及び販売体制のさらなる強化を図るとともに、A I サーバー、液冷システム及びA I インフラを一体的に提供するエンド・ツー・エンド（E 2 E）ソリューション提供企業として、中長期的な事業基盤の拡充及びリスク対応力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は53億45百万円（前年同期比316.9%増）、営業利益は53百万円（前年同期は22百万円の損失）、経常利益は54百万円（前年同期は24百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間までは「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントであったことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2026年2月期中から新規事業を開始したことに伴い、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「G P Uサーバー等事業」に区分して記載しております。そのため、前年同期比につきましては記載しておりません。

「衣料品等事業」

衣料品小売業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや、人件費・物流費等のコスト上昇が継続する厳しい事業環境が続いております。このような状況のもと、当セグメントにおきましては、既存店の販売力強化、E C販売の拡充、在庫効率の改善、不採算店舗の見直し等に取り組むとともに、P B商品や利益率の高い商品の販売強化、コラボレーション企画・新レーベルの展開等により、粗利益を重視した事業運営に努めてまいりました。また、当第1四半期連結累計期間においては6店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末のセグメント合計店舗数は65店舗となりました。

以上の結果、衣料品等事業の売上高は8億28百万円、セグメント損失は47百万円となりました。

「系統用蓄電池事業」

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需要の増加を背景に系統用蓄電池市場が拡大するなか、系統用蓄電所の開発案件を販売用不動産として取得し売却する取り組みを進め、当第1四半期連結累計期間においては、大分県杵築市の系統用蓄電所の引渡しを完了したほか、鹿児島県曽於市の系統用蓄電所の売却契約締結、三重県伊勢市及び長野県長野市の系統用蓄電所の取得等を実施いたしました。

以上の結果、系統用蓄電池事業の売上高は34百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

「GPUサーバー等事業」

GPUサーバー等事業におきましては、生成AI及びInference（推論）用途を含むAI技術の普及を背景とした旺盛なAIコンピューティング需要を捉え、大型AIインフラ案件に係るサーバー製品の受注及び納品を着実に推進してまいりました。また、液冷AIデータセンター向けの総合ソリューションの提供体制を整備するとともに、AIサーバーの国内生産体制の構築及びサプライチェーンの強化に取り組むなど、AIインフラ分野における総合的な競争力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、GPUサーバー等事業の売上高は44億82百万円、セグメント利益は2億7百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は68億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加いたしました。主に、前渡金18億45百万円、建物及び構築物（純額）19百万円、建設仮勘定1億84百万円等の増加、並びに現金及び預金7億54百万円、商品5億77百万円、未収入金4億2百万円、のれん12百万円等の減少であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は40億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加いたしました。主に、資産除去債務26百万円、前受金9億2百万円等の増加、並びに未払法人税等16百万円、預り金5億12百万円等の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。主に、第4回新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金64百万円の増加、並びに利益剰余金1億76百万円の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年6月3日の「2027年2月期第2四半期（中間期）業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせ及び2026年6月25日の「2027年2月期通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせで公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいては、月次・四半期ベースでの仕入・売上の平準化に取り組んだものの、当第1四半期連結会計期間末においては依然として営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見直し

当社グループは、「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、成長領域への経営資源の重点配分を進めながら、グループ全体の収益構造の改善に取り組んでおります。

衣料品等事業におきましては、PB商品や利益率の高い商品の販売強化、コラボレーション企画・新レーベルの展開、既存顧客向け販促施策等により、粗利益を重視した収益性の改善を図ってまいります。

系統用蓄電池事業におきましては、系統用蓄電所の開発案件を販売用不動産として取得し売却する取り組みを継続しており、当第1四半期連結累計期間において大分県杵築市の系統用蓄電所の引渡しを完了したほか、鹿児島県曽於市の系統用蓄電所の売却契約の締結（引渡しは2027年1月予定）、長野県長野市の系統用蓄電所の売却契約の締結（2026年6月に引渡し完了、第2四半期連結会計期間に売上高及び売却益を計上予定）など、案件の取得・売却の実績を積み上げております。

GPUサーバー等事業におきましては、生成AIの普及を背景とした旺盛なAIコンピューティング需要を捉え、

2026年4月及び5月にそれぞれ売上高概算970万米ドル（約15.5億円）及び2,900万米ドル（約46億円）のサーバー関連商品の取引を決定するなど事業規模が拡大しているほか、液冷A I データセンターソリューションに係る三社間協業覚書の締結やA I サーバーの国内生産体制の構築等、中長期的な収益基盤の拡充に取り組んでおります。また、大型取引の拡大に伴う仕入資金の先行負担に対しては、販売先との売買契約締結を前提とした仕入の実行や、回収・支払サイトの管理強化等により、運転資本の圧縮と資金効率の向上に努めてまいります。

運営体制につきましては、2025年6月に持株会社体制へ移行しており、持株会社が戦略立案及び監督機能を担い、各事業会社が自律的な成長を目指す体制のもと、グループ全体の企業価値及び資本効率の向上を図っております。あわせて、持株会社体制のもと、月次での予算実績管理及び資金繰り管理を徹底し、各事業会社の業績及び資金状況のモニタリングを強化することで、対応策の着実な実行を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは収益構造の改善及び営業キャッシュ・フローの改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当第1四半期連結会計期間末においては現金及び預金10億77百万円を保有しております。また、2026年6月に第三者割当による新株予約権の発行により調達枠を確保し、新株予約権の未行使残120,000個（12,000,000株）を有していることから、事業運営に必要な運転資金を確保しているものと考えております。加えて、販売用不動産として保有する系統用蓄電所につきましては、着実な売却の実行により資金化を進め、運転資金の確保に寄与させてまいります。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,352	1,077,762
売掛金	1,450,749	1,486,854
商品	1,197,282	619,693
未収入金	465,075	62,835
前渡金	375,004	2,220,165
その他	149,793	138,920
流動資産合計	5,470,258	5,606,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,504	576,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	△270,360	△533,564
建物及び構築物（純額）	24,143	43,251
工具、器具及び備品	256,601	256,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,232	△254,592
工具、器具及び備品（純額）	2,369	2,112
建設仮勘定	480,550	665,263
その他（純額）	256	334
有形固定資産合計	507,319	710,962
無形固定資産		
のれん	15,182	2,569
その他	9,523	9,104
無形固定資産合計	24,706	11,674
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	411,694	409,939
繰延税金資産	24,524	35,367
その他	2,430	4,249
投資その他の資産合計	468,649	479,555
固定資産合計	1,000,675	1,202,192
資産合計	6,470,933	6,808,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180,910	1,195,883
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
未払費用	174,323	177,659
未払法人税等	107,989	91,146
賞与引当金	11,192	7,350
資産除去債務	300	26,605
契約負債	7,883	7,574
その他の引当金	311	414
前受金	432,291	1,335,169
預り金	724,936	212,928
その他	157,876	126,753
流動負債合計	3,304,027	3,687,496
固定負債		
長期借入金	30,608	29,105
資産除去債務	298,612	284,283
固定負債合計	329,220	313,388
負債合計	3,633,247	4,000,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,952	1,487,842
資本剰余金	1,291,740	1,356,630
利益剰余金	43,020	△133,160
自己株式	△110	△110
株主資本合計	2,757,604	2,711,203
新株予約権	3,780	—
非支配株主持分	76,301	96,336
純資産合計	2,837,685	2,807,539
負債純資産合計	6,470,933	6,808,424

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
売上高	1,282,311	5,345,717
売上原価	564,630	4,567,637
売上総利益	717,680	778,080
販売費及び一般管理費	740,389	724,086
営業利益又は営業損失（△）	△22,708	53,994
営業外収益		
受取利息	104	160
受取配当金	—	299
為替差益	985	9,589
その他	446	5,815
営業外収益合計	1,536	15,864
営業外費用		
支払利息	2,409	2,009
新株予約権発行費	1,117	12,850
その他	297	577
営業外費用合計	3,823	15,437
経常利益又は経常損失（△）	△24,995	54,421
特別利益		
関係会社株式売却益	13,653	—
特別利益合計	13,653	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	22,371
特別損失合計	—	22,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△11,342	32,050
法人税、住民税及び事業税	6,549	78,253
法人税等調整額	△475	△13,799
法人税等合計	6,073	64,454
四半期純損失（△）	△17,416	△32,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,933	59,987
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△23,350	△92,391

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純損失（△）	△17,416	△32,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,384	-
その他の包括利益合計	△3,384	-
四半期包括利益	△20,801	△32,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,735	△92,391
非支配株主に係る四半期包括利益	5,933	59,987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,075千円	3,361千円
のれんの償却額	1,547千円	169千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 当社グループは、衣料品雑貨小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「BM事業」を新たに追加しておりましたが、当第1四半期連結会計期間（2025年4月21日）において同社株式全株を譲渡したことに伴い、「衣料品雑貨小売事業」の単一セグメントへと変更しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、10,382千円の増加となりましたが、当第1四半期連結会計期間（2025年4月21日）において同社株式全株を譲渡したことに伴い、9,344千円の減少となりました。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	828,361	34,555	4,482,801	5,345,717	-	5,345,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	828,361	34,555	4,482,801	5,345,717	-	5,345,717
セグメント利益又は損失 (△)	△47,236	△4,750	207,922	155,935	△101,941	53,994

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、衣料品等事業に含まれていた株式会社MF 6の全株式を譲渡したことから当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度中において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を開始しており、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2025年1月20日付けで株式会社MF 6の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴いのれんが15,553千円増加しておりましたが、2026年3月2日付けで同社株式の全株を譲渡し、当連結会計年度の期首より同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間においてのれんが12,442千円減少しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社MF 6の発行済全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社MF 6の全持分を譲渡する決議をし、2026年3月2日同社株式の全持分を譲渡いたしました。

1 子会社の異動の概要

（1）株式譲渡の相手先の名称：株式会社アスリナ

（2）異動した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社MF 6

事業の内容：SNS及びインターネットによる小売業

（3）株式売却を行った理由

当社は、従来からの衣料品等事業並びに加速度的にマーケットが拡大している系統用蓄電事業及びGPUサーバー関連商品販売事業に注力することで事業拡大を図るため、リソースの選択と集中を行う必要があるとの判断から本件譲渡を決議いたしました。

（4）株式譲渡日

2026年3月2日

（5）株式譲渡の対価

50,000千円（ご参考 2025年1月17日に同社株式を取得した価額：40,500千円）

2 異動した子会社が含まれている報告セグメント

衣料品等事業

（追加情報）

（系統用蓄電池事業の進捗について）

当社は、2025年7月17日に公表いたしましたとおり、新たな事業として系統用蓄電池事業を開始しております。

【系統用蓄電池取得の状況及び進捗】

・和歌山県「紀の川上田井蓄電所」	売却済み	引渡し済み	
・和歌山県「紀の川桃山町蓄電所」	売却済み	引渡し済み	
・和歌山県「和歌山井ノ口蓄電所」	2026年8月：工事完了		運転開始：2026年10月（予定）
・愛知県「田原市保美町蓄電所」	売却済み	引渡し済み	
・愛知県「豊橋市雲谷町蓄電所」	解約済み		
・鹿児島県「曾於市蓄電所」	売却済み		
・福岡県「筑紫野蓄電所」	解約済み		
・大分県「杵築市蓄電所」	売却済み	引渡し済み	
・三重県「伊勢市馬瀬町蓄電所」	2026年12月：工事完了		運転開始：2027年1月（予定）
・長野県「長野市豊野町蓄電所」	2026年6月：売却済み		
・愛知県「知多郡東浦町蓄電所」	2026年11月：工事完了		運転開始：2027年1月（予定）

（GPUサーバー関連商品販売事業の進捗について）

当社は、2025年9月5日に公表いたしましたとおり、スターシーズデジタル株式会社を設立して新たな事業としてGPUサーバー等事業を開始しております。

【サーバー関連商品の取引実績】

・GPUサーバー関連商品の売買契約締結	2025年9月
・データセンター用サーバー関連商品の売買契約締結	2025年11月
・AIクラスター用サーバー関連商品の売買契約締結	2026年2月
・データセンター用サーバー関連商品の売買契約締結	2026年4月
・データセンター用サーバー関連商品の売買契約締結	2026年5月

（重要な後発事象）

（新株予約権の発行）

当社は、2026年6月8日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第8回から第10回新株予約権の募集を行うことを決議し、2026年6月25日付で払込金額全額（29,780,000円）の払込が完了しております。

詳細につきましては、2026年6月8日公表の「第三者割当による第8回～第10回新株予約権（行使価額固定型）の発行に関するお知らせ」、2026年6月18日公表の「第三者割当による第8回～第10回新株予約権（行使価額固定型）の発行に関するお知らせの一部訂正について」及び2026年6月25日公表の「第三者割当による第8回～第10回新株予約権（行使価額固定型）の発行に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。